

第54回 定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

フルテック株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.fulltech1963.com>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	53,125	13,684	4,354,465	4,421,275
当期変動額				
新株の発行	213,064	213,064		426,129
新株の発行（新株予約権の行使）	63,115	63,115		126,230
剰余金の配当			△10,500	△10,500
親会社株主に帰属する 当期純利益			334,498	334,498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	276,179	276,179	323,998	876,357
当期末残高	329,304	289,864	4,678,464	5,297,633

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	132,221	△75,100	57,121	18,230	4,496,626
当期変動額					
新株の発行					426,129
新株の発行（新株予約権の行使）					126,230
剰余金の配当					△10,500
親会社株主に帰属する 当期純利益					334,498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,441	3,155	△2,285	△18,230	△20,515
当期変動額合計	△5,441	3,155	△2,285	△18,230	855,842
当期末残高	126,780	△71,944	54,836	－	5,352,469

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 1 社
- ・主要な連結子会社の名称 アートテックス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結の範囲の変更に関する注記

当連結会計年度において、連結子会社であったフルテック株式会社（岩手）は、当社との吸収合併による消滅に伴い、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であったアートテックス株式会社（盛岡工場）は、連結子会社であるアートテックス株式会社（札幌工場）との吸収合併による消滅に伴い、連結の範囲から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「出資金」を加減する方法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

イ 原材料

総平均法による原価法

ロ 仕掛品

個別法による原価法

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～47年

機械装置及び運搬具 5年～11年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく将来の保証見込額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末の未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが出来る工事について、その損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の適用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準によっております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

（連結損益計算書）

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は319千円であります。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 1,225,854千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,367,800株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,500	100	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,091	22	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い預金等に限定し、長期資金や短期的運転資金については銀行借入により調達する方針であります。また、デリバティブ及び投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)3を参照ください。)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,043,650	2,043,650	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,125,112	2,125,112	—
(3) 電子記録債権	358,825	358,825	—
(4) 投資有価証券	286,288	286,288	—
資産計	4,813,876	4,813,876	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,056,010	2,056,010	—
(2) 未払金	201,355	201,355	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）	176,442	176,442	—
負債計	2,433,808	2,433,808	—

(注)1 電子記録債権は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より記載しております。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等は主に取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	95,948

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 997円14銭

1株当たり当期純利益 75円74銭

(注)平成28年10月14日付で普通株式1株につき普通株式40株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年 4 月 1 日から)
(平成29年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	53,125	3,125	3,125
当期変動額			
新株の発行	213,064	213,064	213,064
新株の発行（新株予約権の行使）	63,115	63,115	63,115
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	276,179	276,179	276,179
当期末残高	329,304	279,304	279,304

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,500	3,410,000	336,371	3,758,871	3,815,121
当期変動額					
新株の発行					426,129
新株の発行（新株予約権の行使）					126,230
別途積立金の積立		250,000	△250,000	－	－
剰余金の配当			△10,500	△10,500	△10,500
当期純利益			344,476	344,476	344,476
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	250,000	83,976	333,976	886,335
当期末残高	12,500	3,660,000	420,348	4,092,848	4,701,457

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	133,366	133,366	18,230	3,966,718
当期変動額				
新株の発行				426,129
新株の発行（新株予約権の行使）				126,230
別途積立金の積立				－
剰余金の配当				△10,500
当期純利益				344,476
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,315	△4,315	△18,230	△22,545
当期変動額合計	△4,315	△4,315	△18,230	863,789
当期末残高	129,050	129,050	－	4,830,507

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「出資金」を加減する方法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原材料

総平均法による原価法

・仕掛品

個別法による原価法

・貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～47年
構築物	10～20年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく将来の保証見込額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、事業年度末の未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが出来る工事について、その損失見込額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 940,347千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、以下のとおりであります。

短期金銭債権	784千円
短期金銭債務	368,556千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
仕入高	1,230,204千円
販売費及び一般管理費	9,183千円
営業取引以外の取引高	36,000千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	69,090千円
賞与引当金	33,614 〃
役員退職慰労引当金	76,677 〃
貸倒引当金	6,820 〃
投資有価証券評価損	9,725 〃
ゴルフ会員権評価損	12,982 〃
減損損失	12,366 〃
譲渡損益調整資産	5,621 〃
未払事業税	8,784 〃
未払費用	9,982 〃
未払金	7,813 〃
その他	16,144 〃
繰延税金資産小計	269,623千円
評価性引当額	△122,599 〃
繰延税金資産合計	147,023千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△56,260千円
譲渡損益調整資産	△2,862 〃
繰延税金負債合計	△59,122 〃
繰延税金資産純額	87,900千円

(リース取引に関する注記)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主に業務用車両等であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内 45,827千円

1 年超 10,791 〃

合計 56,618 〃

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	アートテックス(株)	所有 直接100%	製 品 の 仕 入 役 員 の 兼 任	ステンレスサッシ等の仕入 (注) 1	1,239,388 (注) 2	支払手形 買掛金	248,226 119,693
				経営指導料の受取	36,000 (注) 2	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 取引金額に消費税等を含めておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称 または氏 名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員及び その近親者	古 野 重 幸	被所有 直接11.2%	当社代表取締役社長	新株予約権の権利行使 (注) 1	108,000 (注) 2	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 平成25年12月26日開催の臨時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
- 2 当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 899円90銭
- 1株当たり当期純利益 78円00銭

- (注) 平成28年9月9日開催の取締役会決議により、平成28年10月14日付で普通株式1株につき普通株式40株の割合で株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。